

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年3月13日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 2019年11月1日 至 2020年1月31日）
【会社名】	株式会社シーアールイー
【英訳名】	CRE, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀山 忠秀
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03-5572-6600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 永浜 英利
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03-5572-6600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 永浜 英利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自2018年8月1日 至2019年1月31日	自2019年8月1日 至2020年1月31日	自2018年8月1日 至2019年7月31日
売上高 (千円)	9,712,217	11,429,779	23,941,977
経常利益 (千円)	401,085	454,296	1,382,028
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	330,456	304,515	696,588
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	174,618	676,586	966,913
純資産額 (千円)	16,739,800	17,775,986	17,545,241
総資産額 (千円)	49,835,149	60,373,441	54,712,362
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.25	12.11	27.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	13.15	12.07	27.68
自己資本比率 (%)	33.4	29.4	31.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,142,792	4,686,514	13,350,157
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	878,178	894,926	1,529,098
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,328,929	2,627,998	10,522,587
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	9,693,197	6,084,106	9,032,949

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年11月1日 至2019年1月31日	自2019年11月1日 至2020年1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.39	2.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の継続的な金融政策等を背景に、企業収益や雇用環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税の増税、米中通商問題、EU離脱問題や新型コロナウイルス拡大による影響等から依然として先行き不透明な状況が続いております。

電子商取引市場の拡大等を背景に、物流施設の需要は拡大していることと良好な資金調達環境が相まって、物流不動産市場は成長を続けており、物流施設を投資対象とするJ-REITも年々増えております。

このような事業環境のもと、不動産管理事業では、高稼働を維持しつつ収益性の向上を目指した結果、2020年1月末時点での管理面積は約143万坪となりました。これにより、マスターリースやプロパティマネジメントを中心とした安定収益を順調に積み上げております。物流投資事業では、竣工済物件の早期テナント誘致を行い、当期の売却を目指すとともに、他の開発プロジェクトにつきましては、物件竣工に向け、着実に進めてまいります。アセットマネジメント事業では、CREロジスティクスファンド投資法人からの運用に係るストック収益を順調に積み上げております。

電子商取引市場の拡大のみならず、オムニチャネルに対応した物流ネットワークの構築、物流施設内の効率化や省人化、物流トラックドライバーの人手不足と働き方改革等、物流を取り巻く環境は大きく変化しております。

当社の事業ビジョン“世界の人とモノをつなぐ物流インフラプラットフォームとしてNO.1企業グループ”に基づき、アライアンス先企業との協業を中心に、従来の物流不動産に関わるトータルサービスの提供のみならず、物流に関する様々なサービスを提供し、これらの変化に対応してまいります。

当第2四半期連結累計期間の事業活動の結果、売上高11,429,779千円（前年同期比17.7%増）、営業利益554,086千円（前年同期比17.9%増）、経常利益454,296千円（前年同期比13.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益304,515千円（前年同期比7.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、マスターリース物件が前期に引き続き高い稼働率を維持したこと、管理面積が堅調に推移したことから、安定的に収益が計上されました。加えて、2018年12月に連結子会社化した株式会社ロジコムが寄与したことから、売上高は11,123,117千円（前年同期比19.2%増）、営業利益は976,569千円（前年同期比34.2%増）となりました。

#### 物流投資事業

物流投資事業につきましては、当社開発物件であるロジスクエア各物件のリーシング及び建設を進めているところであり、売上高は24,690千円（前年同期比41.8%減）、営業損失は107,147千円（前年同期は57,335千円の営業損失）となりました。

#### アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、CREロジスティクスファンド投資法人のアセットマネジメントフィー等が順調に計上されましたが、アドバイザー報酬等の一時的なフィー収入が減少したため、売上高は320,574千円（前年同期比9.3%減）、営業利益は130,920千円（前年同期比22.7%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は39,677,421千円となり、前連結会計年度末に比べ3,432,076千円増加いたしました。これは主に仕掛販売用不動産が3,907,808千円増加したことによるものであります。固定資産は20,696,019千円となり、前連結会計年度末に比べ2,229,002千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産のその他が959,731千円、投資有価証券が784,071千円、有形固定資産が434,959千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は60,373,441千円となり、前連結会計年度末に比べ5,661,078千円増加いたしました。

### 負債の部

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は13,343,348千円となり、前連結会計年度末に比べ4,573,036千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が2,799,155千円、短期借入金が975,000千円、買掛金が914,330千円増加したことによるものであります。固定負債は29,254,106千円となり、前連結会計年度末に比べ857,297千円増加いたしました。これは主に長期借入金が519,744千円、受入敷金保証金が157,170千円、繰延税金負債が122,083千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は42,597,455千円となり、前連結会計年度末に比べ5,430,333千円増加いたしました。

### 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産は17,775,986千円となり、前連結会計年度末に比べ230,744千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益304,515千円の計上と配当金の支払いが527,109千円あったことに伴い利益剰余金が222,593千円減少した一方、その他有価証券評価差額金が406,269千円、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行等に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ40,634千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,084,106千円となり、前連結会計年度末と比べ2,948,842千円減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、4,686,514千円の資金使用（前年同期比53.8%減）となりました。これは主に、たな卸資産の増加4,981,127千円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、894,926千円の資金使用（前年同期比1.9%増）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入346,050千円により資金が増加し、一方で有形固定資産の取得による支出680,010千円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出447,547千円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、2,627,998千円の資金獲得（前年同期比64.1%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出843,101千円、配当金の支払額526,820千円により資金が減少し、一方で長期借入れによる収入3,026,573千円、短期借入れによる収入1,000,000千円により資金が増加したことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,200,000
計	77,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年3月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,277,200	26,277,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	26,277,200	26,277,200	-	-

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、2020年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年11月1日～ 2020年1月31日 (注)1	40,000	26,211,300	3,864	2,200,828	3,864	2,160,828
2019年12月10日 (注)2	65,900	26,277,200	35,520	2,236,348	35,520	2,196,348

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2020年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
京橋興産(株)	東京都港区虎ノ門4丁目3番20号	12,000,600	47.59
ケネディクス(株)	東京都千代田区内幸町2丁目1番6号	3,778,400	14.98
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	3,305,063	13.11
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,226,925	4.87
公共建物(株)	東京都中央区京橋2丁目4番12号	559,600	2.22
山下 修平	東京都渋谷区	331,400	1.31
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン 140042 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY, 10286, USA (東京都港区港南2丁目15番1号)	263,937	1.05
伊藤 毅	東京都目黒区	198,200	0.79
(株)東京ウエルズ	東京都大田区北馬込2丁目28番1号	193,200	0.77
近藤 正昭	神奈川県秦野市	161,800	0.64
計	-	22,019,125	87.32

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 2020年2月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書の訂正報告書において、ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン(株)が2019年2月4日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年1月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン(株)  
住所 東京都港区赤坂2-10-5 赤坂日ノ樹ビル7階  
保有株券等の数 株券 2,358,200株  
株券等保有割合 9.66%

3. 2020年1月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、カバウター・マネージメント・エルエルシーが2020年1月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年1月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 カバウター・マネージメント・エルエルシー  
住所 アメリカ合衆国イリノイ州60611、シカゴ、ノース・ミシガン・アベニュー401、2510号室  
保有株券等の数 株券 1,614,300株  
株券等保有割合 6.14%

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,061,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,214,500	252,145	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	26,277,200	-	-
総株主の議決権	-	252,145	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式に係る単元未満株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2020年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シーアールイー	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	1,061,200	-	1,061,200	4.04
計	-	1,061,200	-	1,061,200	4.04

(注) 上記の株式数には単元未満株式32株は含めておりません。

2【役員】の状況

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年8月1日から2020年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,032,949	6,084,106
売掛金	422,384	340,490
完成工事未収入金	292,503	167,667
販売用不動産	9,931,410	10,853,978
仕掛販売用不動産	14,669,953	18,577,762
前払費用	782,650	1,073,450
その他	1,138,755	2,588,827
貸倒引当金	25,260	8,860
流動資産合計	36,245,345	39,677,421
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,604,049	3,806,003
減価償却累計額	1,829,915	1,947,406
建物及び構築物(純額)	1,774,134	1,858,597
機械装置及び運搬具	418,413	418,413
減価償却累計額	197,261	222,487
機械装置及び運搬具(純額)	221,151	195,925
工具、器具及び備品	109,299	139,027
減価償却累計額	79,442	89,258
工具、器具及び備品(純額)	29,856	49,769
土地	1,558,832	1,794,939
リース資産	480,631	476,781
減価償却累計額	231,499	241,588
リース資産(純額)	249,131	235,193
建設仮勘定	71,478	205,120
有形固定資産合計	3,904,584	4,339,544
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,533,085	1,414,960
その他	130,444	182,135
無形固定資産合計	1,663,530	1,597,096
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,708,305	7,492,377
破産更生債権等	37,476	58,008
繰延税金資産	59,593	10,017
敷金及び保証金	5,730,005	5,896,255
その他	404,247	1,363,979
貸倒引当金	40,726	61,258
投資その他の資産合計	12,898,902	14,759,378
固定資産合計	18,467,017	20,696,019
資産合計	54,712,362	60,373,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,917,810	2,832,140
工事未払金	339,470	259,261
短期借入金	25,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2 3,601,592	2 6,400,747
リース債務	28,045	28,483
未払法人税等	208,507	193,259
預り金	450,815	374,337
前受収益	1,564,691	1,544,407
賞与引当金	47,242	46,819
転貸損失引当金	42,274	33,943
資産除去債務	119,124	86,124
その他	425,738	543,825
<b>流動負債合計</b>	<b>8,770,312</b>	<b>13,343,348</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 20,913,299	2 21,433,043
リース債務	315,767	301,549
退職給付に係る負債	236,960	236,779
債務保証損失引当金	32,405	32,405
資産除去債務	218,279	247,809
繰延税金負債	-	122,083
受入敷金保証金	6,497,059	6,654,229
その他	183,037	226,207
<b>固定負債合計</b>	<b>28,396,809</b>	<b>29,254,106</b>
<b>負債合計</b>	<b>37,167,121</b>	<b>42,597,455</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,195,714	2,236,348
資本剰余金	3,784,614	3,825,248
利益剰余金	12,085,463	11,862,869
自己株式	955,107	955,107
<b>株主資本合計</b>	<b>17,110,684</b>	<b>16,969,358</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	407,944	814,214
繰延ヘッジ損益	31,935	33,311
為替換算調整勘定	12,997	20,920
その他の包括利益累計額合計	363,011	759,981
<b>非支配株主持分</b>	<b>71,545</b>	<b>46,645</b>
<b>純資産合計</b>	<b>17,545,241</b>	<b>17,775,986</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>54,712,362</b>	<b>60,373,441</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
売上高	9,712,217	11,429,779
売上原価	7,630,163	9,096,275
売上総利益	2,082,054	2,333,503
販売費及び一般管理費	1,612,205	1,779,417
営業利益	469,848	554,086
営業外収益		
受取利息	2,306	2,179
持分法による投資利益	10,510	97,571
その他	16,280	10,493
営業外収益合計	29,097	110,245
営業外費用		
支払利息	71,579	99,467
支払手数料	21,422	44,700
撤去費用	-	60,000
その他	4,858	5,866
営業外費用合計	97,860	210,034
経常利益	401,085	454,296
特別利益		
投資有価証券売却益	1	21,486
貸倒引当金戻入額	112,000	-
その他	38,819	1
特別利益合計	150,821	21,488
特別損失		
固定資産除却損	-	1,218
減損損失	13,224	-
持分変動損失	117	3,149
その他	1,389	-
特別損失合計	14,731	4,367
税金等調整前四半期純利益	537,175	471,417
法人税等	230,165	190,451
四半期純利益	307,010	280,966
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	23,446	23,549
親会社株主に帰属する四半期純利益	330,456	304,515

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
四半期純利益	307,010	280,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,380	404,187
為替換算調整勘定	4,471	7,385
持分法適用会社に対する持分相当額	2,516	15,952
その他の包括利益合計	132,392	395,619
四半期包括利益	174,618	676,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,168	701,486
非支配株主に係る四半期包括利益	23,550	24,899

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	537,175	471,417
減価償却費	103,048	187,654
減損損失	13,224	-
のれん償却額	43,721	118,124
持分法による投資損益(は益)	10,510	97,571
貸倒引当金の増減額(は減少)	112,870	4,132
賞与引当金の増減額(は減少)	1,406	423
転貸損失引当金の増減額(は減少)	898	8,330
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,478	181
受取利息及び受取配当金	2,365	2,242
支払利息	71,579	99,467
投資有価証券売却損益(は益)	1	21,486
持分変動損益(は益)	117	3,149
固定資産除却損	-	1,218
売上債権の増減額(は増加)	18,561	206,730
たな卸資産の増減額(は増加)	6,772,545	4,981,127
仕入債務の増減額(は減少)	2,996,588	834,120
前渡金の増減額(は増加)	345,769	996,514
未払消費税等の増減額(は減少)	8,725	31,966
敷金及び保証金の増減額(は増加)	6,338	164,194
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	25,890	148,303
その他	935,211	271,880
小計	9,685,280	4,437,667
利息及び配当金の受取額	1,041	183
利息の支払額	62,228	89,043
法人税等の支払額	396,325	159,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,142,792	4,686,514
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	223,004	447,547
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	92,058	346,050
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 579,092	-
有形固定資産の取得による支出	149,338	680,010
無形固定資産の取得による支出	25,912	68,565
その他	7,110	44,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	878,178	894,926
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,050,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	1,068,750	25,000
長期借入れによる収入	4,191,605	3,026,573
長期借入金の返済による支出	352,357	843,101
リース債務の返済による支出	13,319	13,880
ストックオプションの行使による収入	19,153	10,228
配当金の支払額	497,402	526,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,328,929	2,627,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	249	4,599
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,691,792	2,948,842
現金及び現金同等物の期首残高	13,384,989	9,032,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,693,197	1 6,084,106

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2020年1月24日開催の取締役会において、2020年8月1日(予定)を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社ロジコムを吸収合併することを決議いたしました。吸収合併契約は、2020年6月に締結する予定であります。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 株式会社ロジコム

事業の内容 マスターリース事業及びプロパティマネジメント事業

(2) 企業結合日

2020年8月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ロジコムは解散いたします。

(4) 結合後企業の名称

株式会社シーアールイー

(5) 企業結合の目的

当社グループにおける経営効率化及び不動産管理事業のより一層のサービス向上を目的として吸収合併するものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
株式会社土地再生投資	246,400千円	270,800千円

(2) リース会社と締結した業務協定書に基づく不動産の買取保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
リース会社	- 千円	5,130,082千円

2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	39,800,000千円	89,500,000千円
借入実行残高	15,694,000	17,006,000
差引額	24,106,000	72,494,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
給料及び手当	565,137千円	569,701千円
賞与引当金繰入額	43,778	46,819
退職給付費用	27,038	15,263
貸倒引当金繰入額	4,034	14,591

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
現金及び預金勘定	9,693,197千円	6,084,106千円
現金及び現金同等物	9,693,197	6,084,106

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)

株式の取得により新たに株式会社ロジコムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに当該連結子会社株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,304,757千円
固定資産	2,302,601
のれん	1,608,556
流動負債	1,389,886
固定負債	1,918,566
株式の取得価額	1,907,462
現金及び現金同等物	1,043,370
取得価額に含まれる未払金	285,000
差引：取得のための支出	579,092

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年9月13日 取締役会	普通株式	497,420	利益剰余金	40	2018年7月31日	2018年10月15日

(注)当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の株数を基準としております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年9月12日 取締役会	普通株式	527,109	利益剰余金	21	2019年7月31日	2019年10月11日



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	不動産管理 事業	物流投資 事業	アセット マネジメ ント事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,315,980	41,117	351,830	9,708,928	3,289	9,712,217	-	9,712,217
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,479	1,323	1,800	15,603	-	15,603	15,603	-
計	9,328,460	42,441	353,630	9,724,532	3,289	9,727,821	15,603	9,712,217
セグメント利益 又は損失( )	727,670	57,335	169,469	839,804	3,702	836,102	366,253	469,848

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 366,253千円には、セグメント間取引消去 1,400千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 364,853千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

不動産管理事業セグメントにおいて、株式会社ロジコムの子会社を取得し、連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において1,590,879千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	不動産管理 事業	物流投資 事業	アセット マネジメ ント事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,072,466	24,081	318,774	11,415,322	14,456	11,429,779	-	11,429,779
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	50,650	609	1,800	53,059	-	53,059	53,059	-
計	11,123,117	24,690	320,574	11,468,382	14,456	11,482,839	53,059	11,429,779
セグメント利益 又は損失( )	976,569	107,147	130,920	1,000,341	4,698	1,005,040	450,953	554,086

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 450,953千円には、セグメント間取引消去 3,297千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 447,656千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	13.25円	12.11円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	330,456	304,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	330,456	304,515
普通株式の期中平均株式数(株)	24,940,914	25,138,540
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	13.15円	12.07円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	191,082	93,318
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年3月13日

株式会社シーアールイー  
取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹之内 和 徳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 根津 美 香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーアールイーの2019年8月1日から2020年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年8月1日から2020年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーアールイー及び連結子会社の2020年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。